平成28年度 財務書類分析報告書

九十九里町

第1章 財務書類の体系

1-1. 統一的な基準の財務4表概要

◆貸借対照表(BS)とは···

年度末時点での資産、負債及び純資産の帳簿残高を表しています。

財源等の運用 (使途)



財源等の調達 (源泉)

◇負債及び純資産は、どのように財源を調達したのか、誰が負担したものなのかを表しております。

負債

- ⇒ 地方債で調達し、将来世代が負担するもの
- 純資産 ⇒ 税収等で調達し、過去及び現役世代が負担したもの
- ◇資産は、財源等の運用状況を表しています。

◆純資産変動計算書(NW)とは···

前年度末残高

純行政コスト

財源

固定資産等の 変動

資産評価差額

無償所管換等

本年度末残高

純資産(過去及び現役世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産)の、内訳と増減を表したものです。

- ① 純行政コスト: 行政コスト計算書の純行政コスト (後述)
- ② 財源:税収等、国庫補助金などの財源
- ③ 固定資産等の変動(内部変動):
 - → 有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加 額または形成のために支出した金額(④及び⑤を除く)
 - ► 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額、除売却による減少額(④及び⑤を除く)
 - 貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな 貸付金・基金等のために支出した金額
 - 貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の 償還収入及び基金の取崩収入相当額等
- ④ 資産評価差額:資産の評価替えに係る差額
- ⑤ 無償所管換等:無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等

1-1. 統一的な基準の財務4表概要

◆行政コスト計算書(PL)とは…

経常費用

- ①人件費
- ②物件費等
- ③その他
- 4)移転費用

経常収益

臨時損失

臨時利益

純行政コスト

民間の損益計算書にあたるもので、<u>会計年度中</u>に行った行政活動のうち、資産の形成には結びつかない行政サービスに係る経費を経常行政コスト及びその行政サービスに対する使用料や手数料などの受益者負担額を経常収益として表したものです。

純経常行政コストを見ると、資産の形成には結びつかない行政サービスに係る経費のうち、地方税や地方交付税といった一般財源などで 賄わなければならないコストを一般的には表しています。

経常的に発生するものと、臨時に発生するものを区分して表示して おります。

◇経常費用 : 資産の形成には結びつかない行政サービスのために費や したもの

- ① 人に係るコスト=人件費:職員給与や議員報酬など
- ② <u>モノに係るコスト=物件費等</u>:備品、消耗品及び施設等の維持補 修にかかる経費や減価償却費 (社会資本の経年劣化等に伴う減 少額)など
- ③ <u>主におカネに係るコスト=その他業務費用</u>:支払利息、徴収不能 引当金繰入額、市町村債償還の利子など
- ④ 移転費用:他会計への繰出金、補助金等、社会保障給付、他団体 への資産整備補助金など

◇経常収益:行政サービス提供により住民等がその対価として支払い、 自治体が得られるもの

◇臨時損失:災害復旧に関する費用、資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額など臨時損失を表します。

◇臨時利益:資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額な どの臨時利益を表します。

1-1. 統一的な基準の財務4表概要

◆資金収支計算書(CF)とは···

業務活動収支

投資活動収支

財務活動収支

前年度末残高

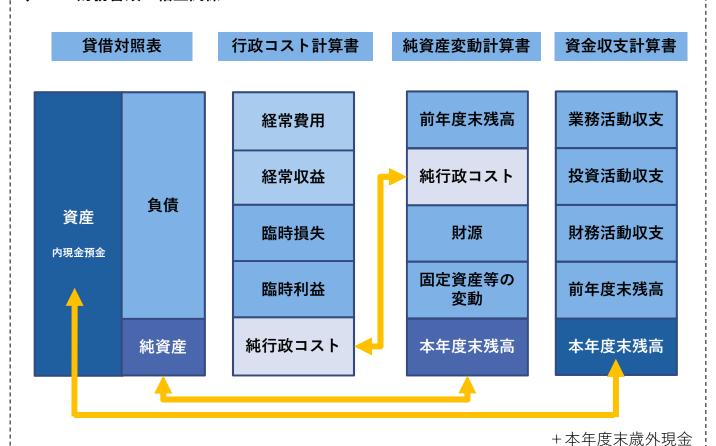
本年度末残高

- ① 業務活動収支:行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるものを表しています。
- ② 投資活動収支:学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出などを表しています。
- ③ 財務活動収支:公債、借入金などの収入、支出などを表しています。

※CF本年度残高とBS現金及び預金は、歳計外現金がある場合、差額が生じます。

BS現金及び預金 = CF本年度残高 + 本年度歳計外現金

◆4つの財務書類の相互関係…



第2章 財務書類

一般会計等 財務書類

【様式第1号】

貸借対照表 (平成29年3月31日現在)

			(単位:千円)
科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	11,064,539	固定負債	9,200,557
有形固定資産	6,813,489	——地方債	7,564,383
事業用資産	4,149,031		96,999
土地	188,040		1,523,749
立木竹	-	 損失補償等引当金	- 1,020,710
	8,782,964	- H	15,427
建物減価償却累計額	-5,106,473		836,926
工作物	891,701		682,862
工作物減価償却累計額	-640,177		31,713
船舶	-040,177	未払費用	31,/13
船舶減価償却累計額	_	不知真用 前受金	_
浮標等	_	前受収益	_
	_	削叉松無 賞与等引当金	
	_		74,262
航空機	-	預り金	7,949
航空機減価償却累計額	-	その他	40,141
その他	_	負債合計	10,037,483
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	32,976	=	12,086,859
インフラ資産	2,580,793	余剰分(不足分)	-9,589,354
土地	17,398		
建物	984,950		
建物減価償却累計額	-359,937		
工作物	4,421,007		
工作物減価償却累計額	-2,601,071		
その他	_		
その他減価償却累計額	_		
建設仮勘定	118,447		
物品	491,821		
物品減価償却累計額	-408,155		
無形固定資産	62,388		
ソフトウェア	62,388		
その他	-		
投資その他の資産	4,188,662		
投資及び出資金	968,979		
有価証券	250		
出資金	968,729		
その他	300,729		
投資損失引当金	-25 142		
長期延滞債権	-25,142		
長期貸付金	260,793		
基金	2,136,966		
	876,417		
減順基立 その他	8,264		
その他	868,153		
	_		
徴収不能引当金	-29,351		
流動資産	1,470,449		
現金預金	340,113		
未収金	121,502		
短期貸付金	163,795		
基金	858,525		
財政調整基金	858,525		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	_		
徴収不能引当金		純資産合計	2,497,505
資産合計	12,534,988	負債及び純資産合計	12,534,988

行政コスト計算書 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日

	(単位:十円)
科目名	金額
A A A A A A A A A A A A A A A A A A A 	5,044,210
業務費用	2,363,485
人件費	1,145,878
職員給与費	991,270
賞与等引当金繰入額	74,262
退職手当引当金繰入額	566
その他	79,781
物件費等	1,093,357
物件費	708,327
維持補修費	19,472
減価償却費	363,657
その他	1,902
その他の業務費用	124,250
支払利息	84,223
徴収不能引当金繰入額	14,350
その他	25,677
移転費用	2,680,725
補助金等	1,598,572
社会保障給付	526,038
他会計への繰出金	554,847
その他	1,268
経常収益 おおおお おおお おおお おおお おおお おおお おおお おおお おお おお	378,318
使用料及び手数料	154,461
その他	223,857
純経常行政コスト	4,665,892
臨時損失	28,156
災害復旧事業費	_
資産除売却損	3,014
投資損失引当金繰入額	25,142
損失補償等引当金繰入額	_
その他	-
臨時利益	449
資産売却益	449
その他	-
純行政コスト	4,693,600

純資産変動計算書 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	2,148,249	11,885,378	-9,737,129	
純行政コスト(△)	-4,693,600		-4,693,600	
財源	5,042,855		5,042,855	
税収等	3,850,152		3,850,152	
国県等補助金	1,192,703		1,192,703	
本年度差額	349,256		349,256	
固定資産等の変動(内部変動)		201,481	-201,481	
有形固定資産等の増加		580,166	-580,166	
有形固定資産等の減少		-366,671	366,671	
貸付金・基金等の増加		1,049,887	-1,049,887	
貸付金・基金等の減少		-1,061,900	1,061,900	
資産評価差額	_	-		
無償所管換等	_	-		
その他	_	_	_	
本年度純資産変動額	349,256	201,481	147,775	
本年度末純資産残高	2,497,505	12,086,859	-9,589,354	

【様式第4号】

資金収支計算書

自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日

科目名	金額
【業務活動収支】	аны МДК
業務支出	4 00 4 507
※3772 H 業務費用支出	4,694,537
人件費支出	1,994,320
ハーラス山 物件費等支出	1,143,402
物片具守久山 支払利息支出	744,111
その他の支出	84,223
移転費用支出	22,584
^{1941夏州文山} 補助金等支出	2,700,217
社会保障給付支出	1,618,064
他会計への繰出支出	526,038
その他の支出	554,847
業務収入	1,268
未初な人 税収等収入	4,754,603
	3,855,238
	591,728
使用科及び子数科収入 その他の収入	154,605
その他の収入 臨時支出	153,032
脳吁又口 災害復旧事業費支出	-
火吉後に事業員又出 その他の支出	-
業務活動収支	485,896
【投資活動収支】	545,962
投資活動支出	4 070 550
	1,070,553
本六心成分是哺育文山 基金積立金支出	565,618
	452,607
投資及び出資业文出 貸付金支出	25,811
草門並入田 その他の支出	26,517
投資活動収入	501.050
国県等補助金収入	531,053
基金取崩収入	84,939
	278,182
資産売却収入	143,484
その他の収入	449
投資活動収支	24,000 -539,500
【財務活動収支】	-539,500
財務活動支出	650,390
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	645,272
その他の支出	5,118
財務活動収入	648,300
地方債発行収入	1
その他の収入	648,300
財務活動収支	-2,090
本年度資金収支額	4,372
前年度末資金残高	292,320
本年度末資金残高	296,692
前年度末歳計外現金残高	37,728
本年度歳計外現金増減額	5,693
本年度末歳計外現金残高	43,421
本年度末現金預金残高	340,113
	1 340,113

全体会計 財務書類

【様式第1号】

連結貸借対照表 (平成29年3月31日現在)

			(単位:千円)
科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
 固定資産	16,102,840		10,658,400
有形固定資産	11,082,110		8,412,075
事業用資産	4,150,964		96,999
土地	188,040		1,546,523
立木竹	-	損失補償等引当金	- 1,5 16,525
建物	8,782,964	7 - 11	602,803
建物減価償却累計額	-5,106,473		972,537
工作物	893,811		758,601
工作物減価償却累計額	-640,355		77,035
船舶	-	未払費用	7,472
船舶減価償却累計額	_	前受金	1,340
浮標等	_	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	_	賞与等引当金	80,000
航空機	_	預り金	7,949
航空機減価償却累計額	_	その他	40,141
その他	_	負債合計	11,630,936
その他減価償却累計額	_	【純資産の部】	11,000,900
建設仮勘定	32,976		17,125,160
インフラ資産	6,821,250		-10,620,978
土地	80,357		-10,020,978
建物	3,365,398		
建物減価償却累計額			
工作物	-1,414,260		
工作物減価償却累計額	10,159,851 -5,554,291	1	
その他			
その他減価償却累計額	410,063		
建設仮勘定	-348,947		
物品	123,079		
物品減価償却累計額	595,799 -485,904		
無形固定資産	62,983		
ソフトウェア	62,388		
その他	595		
投資その他の資産	4,957,748		
投資及び出資金	968,979		
有価証券	250		
出資金	968,729		
その他	_		
	608,796		
長期貸付金	2,136,966		
基金	1,331,421		
工一 減債基金	8,264		
その他	1,323,157		
その他	-		
徴収不能引当金	-63,272		
流動資産	2,032,278		
現金預金	778,963		
未収金	252,064		
短期貸付金	163,795		
基金	858,525		
	858,525		
減債基金	-		
棚卸資産	899		
その他	219		
	-22,187		
繰延資産		純資産合計	6,504,181
資産合計	18 135 118	負債及び純資産合計	18,135,118
<u></u>	10,133,110	T	10,100,110

連結行政コスト計算書 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日

	(単位:十円)
科目名	金額
経常費用	9,456,472
業務費用	3,047,936
人件費	1,218,636
職員給与費	1,035,597
賞与等引当金繰入額	80,000
退職手当引当金繰入額	943
その他	102,096
物件費等	1,603,700
物件費	977,692
維持補修費	32,615
減価償却費	590,488
その他	2,905
その他の業務費用	225,600
支払利息	105,413
徴収不能引当金繰入額	57,046
その他	63,141
移転費用	6,408,536
補助金等	5,879,282
社会保障給付	526,038
その他	3,216
経常収益	736,075
使用料及び手数料	494,626
その他	241,449
純経常行政コスト	8,720,397
臨時損失	28,156
災害復旧事業費	-
資産除売却損	3,014
損失補償等引当金繰入額	-
その他	_
臨時利益	449
資産売却益	449
その他	-
純行政コスト	8,748,104

連結純資産変動計算書 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	6,216,651	17,112,021	-10,895,370	_
純行政コスト(△)	-8,748,104		-8,748,104	-
財源	9,034,930		9,034,930	_
税収等	6,537,065		6,537,065	-
国県等補助金	2,497,865		2,497,865	-
本年度差額	286,825		286,825	-
固定資産等の変動(内部変動)		12,434	-12,434	
有形固定資産等の増加		654,648	-654,648	
有形固定資産等の減少		-596,318	596,318	
貸付金・基金等の増加		1,313,338	-1,313,338	
貸付金・基金等の減少		-1,359,233	1,359,233	
資産評価差額	_	_		
無償所管換等	705	705		
他団体出資等分の増加			_	-
他団体出資等分の減少			_	-
比例連結割合変更に伴う差額	_	_	_	_
その他	_	_	_	
本年度純資産変動額	287,530	13,139	274,391	_
本年度末純資産残高	6,504,181	17,125,160	-10,620,978	_

【様式第4号】

連結資金収支計算書 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日

	(単位:千円)
科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,824,784
業務費用支出	2,396,755
人件費支出	1,215,756
物件費等支出	1,029,946
支払利息支出	105,413
その他の支出	45,640
移転費用支出	6,428,028
補助金等支出	5,898,775
社会保障給付支出	526,038
その他の支出	3,216
業務収入	9,015,453
税収等収入	6,497,253
国県等補助金収入	1,852,381
使用料及び手数料収入	495,208
その他の収入	170,611
臨時支出	_
災害復旧事業費支出	_
その他の支出	_
臨時収入	530,404
業務活動収支	721,073
【投資活動収支】	721,010
投資活動支出	1,248,267
公共施設等整備費支出	638,325
基金積立金支出	557,613
投資及び出資金支出	25,811
貸付金支出	26,517
その他の支出	20,017
投資活動収入	619,380
国県等補助金収入	85,519
基金取崩収入	365,929
貸付金元金回収収入	143,484
資産売却収入	449
その他の収入	24,000
投資活動収支	-628,886
【財務活動収支】	020,000
財務活動支出	724,198
地方債等償還支出	719,080
その他の支出	5,118
財務活動収入	648,300
地方債等発行収入	648,300
その他の収入	046,300
財務活動収支	75.000
本年度資金収支額	-75,898 16,290
前年度末資金残高	16,289
比例連結割合変更に伴う差額	719,253
本年度末資金残高	735,542
**/	
前年度末歲計外現金残高	37,728
本年度歳計外現金増減額	5,693
本年度末歳計外現金残高	43,421
本年度末現金預金残高	778,963

連結会計 財務書類

連結貸借対照表 (平成29年3月31日現在)

			(単位:千円)
科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
 固定資産	24,654,518		16,030,374
有形固定資産	18,588,400		11,976,555
事業用資産	7,134,221	= 45 4 17 4	96,999
土地	627,795	.=	1,812,285
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	12,302,803	N	2,144,535
建物減価償却累計額	-6,220,272		1,666,950
工作物	1,074,417		1,019,477
工作物減価償却累計額	-684,398		430,995
船舶	-	未払費用	7,472
船舶減価償却累計額	_	前受金	1,340
浮標等	_	前受収益	382
浮標等減価償却累計額	_	賞与等引当金	124,444
航空機	_	預り金	33,263
航空機減価償却累計額	_	その他	49,577
その他	1 521	負債合計	17,697,325
その他減価償却累計額		【純資産の部】	17,037,323
建設仮勘定	33,030	L —	25,689,384
インフラ資産	10,816,230		-15,431,920
土地	334,410	N = 11 -1 -1 -1 -1 -1 -1 -1 -1 -1 -1 -1 -1	-13,431,920
建物	4,346,508		
建物減価償却累計額			
工作物	-1,890,914		
工作物減価償却累計額	15,701,092		
その他	-8,487,366		
その他減価償却累計額	1,996,161		
建設仮勘定	-1,407,382		
物品	223,721		
物品減価償却累計額	2,455,234 -1,817,285		
無形固定資産	1,577,509		
ソフトウェア	62,398		
その他	1,515,111		
投資その他の資産	4,488,609		
投資及び出資金	38,311		
有価証券	250		
出資金	38,061		
その他	30,001		
長期延滞債権	608,997		
長期貸付金	2,165,595		
基金	1.646.749		
減債基金	8,264		
その他	1,638,485		
その他	92,255		
徴収不能引当金	-63.298		
流動資産	3,300,270		
現金預金	1,757,364		
未収金	516,138		
	163,957		
基金	870,909		
財政調整基金	870,909		
減債基金	670,909		
棚卸資産	12,423		
その他	2,254		
	-22,774		
繰延資産	-22,774		10,257,464
資産合計	27 05/1 700	負債及び純資産合計	27,954,788
Х ДНИ	27,954,788	ススペンでス庄日日	<u>∠</u> /,954,/88

連結行政コスト計算書 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日

科目名	金額
経常費用	14,447,147
業務費用	6,298,187
人件費	2,427,073
職員給与費	2,117,218
賞与等引当金繰入額	105,075
退職手当引当金繰入額	22,347
その他	182,432
物件費等	3,413,547
物件費	1,926,164
維持補修費	101,117
減価償却費	1,083,729
その他	302,537
その他の業務費用	457,567
支払利息	150,356
徴収不能引当金繰入額	57,245
その他	249,966
移転費用	8,148,960
補助金等	7,618,956
社会保障給付	526,424
その他	3,580
経常収益	2,759,564
使用料及び手数料	2,419,852
その他	339,712
純経常行政コスト	11,687,583
臨時損失	5,556
災害復旧事業費	_
資産除売却損	5,538
損失補償等引当金繰入額	_
その他	18
臨時利益	562
資産売却益	462
その他	100
純行政コスト	11,692,577

連結純資産変動計算書 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日

科目名	슴計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	11,088,615	26,880,470	-15,791,854	_
純行政コスト(△)	-11,692,577		-11,692,577	_
財源	11,789,678		11,789,678	-
税収等	7,803,673		7,803,673	-
国県等補助金	3,986,005		3,986,005	-
本年度差額	97,101		97,101	-
固定資産等の変動(内部変動)		-264,703	262,892	
有形固定資産等の増加		938,620	-938,620	
有形固定資産等の減少		-1,150,271	1,150,271	
貸付金・基金等の増加		1,341,621	-1,343,432	
貸付金・基金等の減少		-1,394,673	1,394,673	
資産評価差額	_	-		
無償所管換等	705	705		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	21	0	21	_
その他	-927,168	-927,088	-80	
本年度純資産変動額	-831,152	-1,191,086	359,934	_
本年度末純資産残高	10,257,464	25,689,384	-15,431,920	_

【様式第4号】

連結資金収支計算書 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日

業務活動収支】 業務費用支出 5.019.541 人件費支出 2.430.444 例件費等支出 1.876.671 支払利息支出 5.0203 移転費用支出 8.207.758 を転費用支出 8.207.758 社会保障給付支出 5.6424 その他の支出 5.62.03 移転費用支出 1.377.4740 社会保障給付支出 5.66.424 その他の支出 3.580 業務収入 1.3774.410 税収等収入 1.4331 臨時支出 1.93.472 その他の収入 1.414.331 臨時支出 1.88 淡害復旧事業費支出 1.88 後書後記動収支 1.077.597 【投資活動収支】 1.564,395 公共施設等整備費支出 3.2584 をの他の支出 1.076,597 【投資活動収入 5.30,504 東等補助金収入 3.25,584 をの他の支出 1.166,395 カンドルで表し、 5.30,504 は対策活動収入 6.56,479 国県等補助金収入 3.25,584 をの他の支出 2.4003 投資活動収入 6.56,479 国際等補助金収入 3.25,584 をの他の支出 2.4003 投資活動収入 6.56,479 国際等補助金収入 3.25,584 をの他の支出 1.168,599 地方債等償還支出 1.168,599 地方債等償還支出 1.168,599 地方債等発行収入 2.4000 投資活動収支 9.907,916 【財務活動収支 1.169,599 地方債等発行収入 1.027,843 その他の収入 1.027,843 その他の収入 1.027,843 その他の収入 1.027,843 を本度資金収支額 1.68,4719 比例連結割合変更に伴う差額 -1.88 本年度資金残高 1.684,719 比例連結割合変更に伴う差額 -1.88 本年度資金残高 1.684,719 比例連結割台変更に伴う差額 -1.88 本年度資金残高 1.512,4033	科目名	金額
業務費用支出 5.019.541		707 HH
素務費用支出		10.007.000
人件費支出 2.430,484 物件費等支出 1,876,671 支払利息支出 150,356 その他の支出 520,300 移転費用支出 3,207,758 補助金等支出 7,677,754 社会保障給付支出 526,424 その他の支出 3,580 業務収入 13,774,410 税収等収入 1,92,825 国県等補助金収入 1,193,472 その他の収入 1,414,331 協時支出 1 炎害後旧事業費支出 1 その他の支出 18 臨時攻出 530,500 公共施設事整備費支出 1,077,597 (投資活動収支 1,077,597 (投資活動収支 1,077,597 (投資活動収支 1,564,395 公共施設事整備費支出 930,138 基金成立金支出 930,138 基金或前金支出 930,138 基金或前面入 1,564,395 公共施設事金支出 930,138 基金取前収入 6,664,79 投資活動収入 392,513 資付金支出 9,03 資付金支出 9,03 資産売却収入 392,513 資産売却収入 4,03 資産売却収入		
1,876,671 支払利息支出		
支払利息支出 150,356 その他の支出 8.207,788 補助金等支出 7.677,754 社会保障給付支出 526,424 その他の支出 3.580 業務収入 13,774,410 税収等収入 13,774,410 税収等収入 13,83,722 使用料及び手数料収入 1,193,472 その他の収入 1,143,31 臨時支出 18 災害復旧事業費支出 - 女の他の支出 18 協時収入 第26,230 業務活動収支 1,077,597 【投資活動収支】 1,564,395 公共施設等整備費支出 32,584 その他の支出 17,77,677 投資及び出資金支出 24,003 貸付金支出 24,003 貸付金支出 24,003 貸付金元金回収収入 656,479 国県等補助金収入 85,839 基金取削収入 143,679 其實活動収支 1,168,599 地方債等償還支出 1,168,599 地方債等償還支出 2,000 投資活動収支 9,07,916 【財務活動収支】 1,168,599 地方債等償還支出 1,108,426 その他の支出 1,173,431 末年度資金収支額 1,27,841 年度主資金残高 1,27,843		
をの他の支出		
移転費用支出	***************************************	
#助金等支出 社会保障給付支出 その他の支出 業務収入 税収等収入 国県等補助金収入 使用料及び手数料収入 1,193,472 その他の収入 は、1,193,472 その他の収入 は、1,141,331 臨時支出 に、できて、日本の地の支出 に、いまして、日本の地の支出 に、は、日本の地の支出 に、は、日本の地の支出 に、は、日本の地の支出 に、は、日本の地の支出 に、は、日本の地の支出 に、は、日本の地の支出 に、は、日本の地の支出 に、は、日本の地の支出 に、日本の地の支出 に、日本の地の大 に、日本の地の大 に、日本の地の収入 に、日本の地のに、日本のは、日本のは、日本のは、日本のは、日本のは、日本のは、日本のは、日本のは		
社会保障給付支出		
来務収入 13,774,410 税収等収入 7,802,885 国県等補助金収入 7,802,885 国県等補助金収入 7,802,885 国県等補助金収入 1,193,472 その他の収入 1,414,331 臨時支出 18 災害復旧事業費支出 - 一 名の他の支出 18 臨時収入 530,504 業務活動収支 1,077,597 【投資活動収支】 1,564,395 公共施設等整備費支出 930,138 基金積立金支出 24,003 資付金支出 32,584 その他の支出 10 投资活動収入 95,839 基金取崩収入 392,513 資付金元金回収収入 392,513 資付金元金回収収入 449 その他の収入 24,000 投资活動収支 1,169,599 地方債等償還支出 1,108,426 その他の支出 1,108,426 その他の支出 1,108,426 その他の支出 1,108,426 その他の支出 1,108,426 その他の攻入 24,000 投资活動収入 24,000 投资活動収支 1,169,599 地方債等償還支出 1,108,426 その他の攻入 24,000 大変活動収支 1,169,599 地方債等免行収入 1,027,841 地方債等免行収入 1,027,841 七方債等免行収入 1,027,841 七方債等免付収入 1,027,841 七方債等免付収入 1,027,841 七方債等免付収入 1,027,841 七方債等免付収入 1,027,841 千方億等免行収入 1,027,841 七方債等免付収入 1,027,841 千方億等免行収入 1,027,841 千方億等免行収入 1,027,841 千方億等免行収入 1,027,841 千方億等免付収入 1,027,841 千方億等免行収入 1,027,843 千方億等免行収入 1,027,841 千方億等免债 1,172,453 十方億余元前計算例 1,172,453 十方6元前前前前前前前前前前前前前前前前前前前前前前前前前前前前前前前前前前前前		
業務収入 13,774,410 税収等収入 7,802,885 国県等補助金収入 3,363,722 使用料及び手数料収入 1,193,472 その他の収入 1,414,331 臨時支出 18 災害復旧事業費支出 - 左の他の支出 18 臨時収入 第305,504 業務活動収支 1,077,597 [投資活動収支] 投資活動攻支 1,564,395 公共施設等整備費支出 930,138 基金積立金支出 930,138 基金積立金支出 24,003 貸付金支出 22,584 その他の支出 10 投資活動収入 10 長66,479 国県等補助金収入 10 長66,479 日県等補助金収入 10 長66,479 日県等補助金収入 10 長66,479 日県等補助金収入 10 長66,479 日県等補助金収入 10 長66,479 日東等補助金収入 24,000 投資活動収入 10 大66,479 日東等補助金収入 10 大66,479 日東等補助金収入 10 大7,843 日本の他の収入 24,000 日本の他の収入 24,000 日本の他の収入 24,000 日本の他の収入 24,000 日本の他の支出 11,108,426 七の他の支出 11,108,426 七の他の支出 11,108,426 七の他の支出 11,108,426 七の他の支出 11,173 本年度資金収支額 1,027,841 七の世界活動収入 10,027,841 七の世界活動収入 10,027,841 日本の世界活動収支 1,102,243 前年度末資金残高 1,112,453 前年度末資金残高 1,112,453 前年度末歳計り取金残高 1,112,453		526,424
税収等収入 7,802,885 国県等補助金収入 3,363,722 使用料及び手数料収入 1,193,472 その他の収入 1,414,331 臨時支出 18 災害復旧事業費支出 その他の支出 18 臨時収入 530,504 業務活動収支 1,077,597 [投資活動収支] 投資活動支出 1,564,395 公共施設等整備費支出 930,138 基金積立金支出 577,671 投資及び出資金支出 24,003 貸付金支出 24,003 貸付金支出 24,003 自付金元金 10 投资活動収入 656,479 国県等補助金収入 302,513 貸付金元金回収収入 656,479 自用等補助金収入 302,513 貸付金元金回収収入 656,479 自用等加収入 24,000 投資活動収支 9,07,916 [財務活動収入 1,136,79 資産売却収入 24,000 投资活動収支 9,07,916 [財務活動収支 9,07,916] 財務活動収力 1,169,599 地方债等偿還支出 1,108,426 その他の支出 1,102,7841 地方债等発行収入 2,000 地方债等偿还支出 1,102,7841 地方债等発行収入 1,027,841 地方债等発行収入 1,027,841 中方债等免帐 1,102,841 中方债等免帐及 1,027,841 中方债等免帐及 1,027,841 中方债等免帐及 2,923 前年度末資金残高 1,684,719 上例連結割合変更に伴う差額 1,184,453 前年度末資金残高 1,112,453 前年度未設出限公務法额		·
国県等補助金収入 使用料及び手数料収入 その他の収入 1,193,472 その他の収入 1,414,331 臨時支出 災害復旧事業費支出 その他の支出 18 臨時収入 業務活動収支 【投資活動収支】 (投資活動収支) 投資活動支出 公共施設等整備費支出 基金積立金支出 分グル金支出 資付金支出 その他の支出 10,77,597 投資活動収入 投資活動収入 10,77,597 投資活動収入 24,003 資付金支出 その他の支出 10 投資活動収入 10,77,597 との他の支出 10 投資活動収入 10,77,597 との他の支出 10 投資活動収入 11,564,395 11,564,395 12,504 12,003 13 25,84 24,003 25,84 24,003 25,84 26,003 26,279 27,923 18,735動収支 11,169,599 17,169,599 18,735動収支 11,169,599 18,735動収支 11,169,599 18,735動収支 11,108,426 18,735動収支 11,1758 18,739 18,735動収支 11,1758 18,735 動収支 11,1758 18,735 和収定 18,1712,453 18,1712,453 18,1712,453 18,1712,453 18,1712,453		13,774,410
使用料及び手数料収入 1,193,472 その他の収入 1,414,331 臨時支出 18 災害復旧事業費支出		7,802,885
		3,363,722
臨時支出 災害復旧事業費支出 その他の支出 臨時収入 業務活動収支 【投資活動収支】 投資活動支出 公共施設等整備費支出 基金積立金支出 分グの他の支出 貸付金支出 さの他の支出 りで変別の人 関係活動収入 国県等補助金収入 国県等補助金収入 対資活動収入 (対資活動収入 関付金元金回収収入 資付金元金回収収入 資産売却収入 その他の収入 その他の収入 大の他の支出 財務活動攻支 別務活動収支 リカ病等情況支出 も1,169,599 地方債等発行収入 その他の攻入 セのの大 大の他の収入 ・マの他の支出 カリカ病活動収入 ・フので、916 に対済活動収入 ・フローの収入 ・フローのの収入 ・フローのの収入 ・フローのののでのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでので		1,193,472
災害復旧事業費支出 - その他の支出 18 臨時収入 530,504 業務活動収支 1,077,597 【投資活動収支】 1,564,395 投資活動支出 930,138 基金積立金支出 577,671 投資及び出資金支出 24,003 貸付金支出 32,584 その他の支出 0 投資活動収入 95,839 基金取崩収入 95,839 基金取崩収入 143,679 資産売却収入 449 その他の収入 24,000 投資活動収支 -907,916 【財務活動収支 1,169,599 地方債等償還支出 1,108,426 その他の支出 1,102,784 地方債等償還支出 1,102,784 セクルの収入 -2 財務活動収支 1,117,784 その他の収入 -2 財務活動収支 1,141,758 本年度資金残高 1,684,719 市年度末資金残高 1,712,453 市年度末歳計外現金残高 1,712,453		1,414,331
18 18 19 19 19 19 19 19		18
臨時収入		-
業務活動収支 1,077,597 [投資活動収支] 投資活動支出 1,564,395 公共施設等整備費支出 930,138 基金積立金支出 577,671 投資及び出資金支出 24,003 貸付金支出 24,003 貸付金支出 95,839 基金取崩収入 95,839 基金取崩収入 392,513 貸付金元金回収収入 449 その他の収入 24,000 投資活動収支 907,916 [財務活動収支] 財務活動支出 1,169,599 地方債等償還支出 2,103,426 その他の攻入 2,4000 大の他の攻入 1,027,841 大の他の収入 1,027,841 大の他の収入 2,200 財務活動収支 1,027,843 大の他の収入 2,23 前年度末資金残高 1,684,719 上の列連結割合変更に伴う差額 -188 本年度末資金残高 1,712,453		18
接資活動収支	臨時収入	530,504
投資活動支出 1,564,395 公共施設等整備費支出 930,138 基金積立金支出 577,671 投資及び出資金支出 24,003 貸付金支出 0 投資活動収入 656,479 国県等補助金収入 95,839 基金取崩収入 143,679 資产売却収入 449 その他の収入 24,000 投資活動収支 -907,916 【財務活動収支】 1,169,599 地方債等償還支出 1,108,426 その他の支出 61,173 財務活動収入 1,027,841 地方債等発行収入 1,027,843 その他の収入 -2 財務活動収支 -141,758 本年度資金収支額 27,923 前年度末資金残高 1,684,719 比例連結割合変更に伴う差額 -188 本年度末資金残高 1,712,453	業務活動収支	1,077,597
公共施設等整備費支出 930,138 基金積立金支出 577,671 投資及び出資金支出 24,003 貸付金支出 0 投資活動収入 656,479 国県等補助金収入 95,839 基金取崩収入 143,679 資産売却収入 449 その他の収入 24,000 投資活動収支 -907,916 【財務活動収支】 1,169,599 地方債等償還支出 1,108,426 その他の支出 61,173 財務活動収入 1,027,841 地方債等発行収入 1,027,843 その他の収入 -2 財務活動収支 -141,758 本年度資金収支額 27,923 前年度末資金残高 1,684,719 比例連結割合変更に伴う差額 -188 本年度末資金残高 1,712,453	【投資活動収支】	
基金積立金支出 577,671 投資及び出資金支出 24,003 貸付金支出 32,584 その他の支出 0 投資活動収入 656,479 国県等補助金収入 95,839 基金取崩収入 392,513 貸付金元金回収収入 143,679 資産売却収入 449 その他の収入 24,000 投資活動収支 907,916 【財務活動収支】 1,169,599 地方債等償還支出 1,108,426 その他の支出 1,108,426 その他の支出 1,027,841 地方債等発行収入 1,027,841 地方債等発行収入 2,000 財務活動収支 7,141,758 本年度資金収支額 27,923 前年度末資金残高 1,684,719 比例連結割合変更に伴う差額 -188 本年度末資金残高 1,712,453	投資活動支出	1,564,395
投資及び出資金支出	公共施設等整備費支出	930,138
貸付金支出 32,584 その他の支出 656,479 国県等補助金収入 95,839 基金取崩収入 392,513 貸付金元金回収収入 143,679 資産売却収入 449 その他の収入 24,000 投資活動収支 -907,916 【財務活動収支】 1,169,599 地方債等償還支出 1,108,426 その他の支出 61,173 財務活動収入 1,027,841 セカ債等発行収入 1,027,841 セカ債等発行収入 1,027,843 その他の収入 -2 財務活動収支 -141,758 本年度資金収支額 27,923 前年度末資金残高 1,684,719 比例連結割合変更に伴う差額 -188 本年度末資金残高 1,712,453	基金積立金支出	577,671
その他の支出 656,479 国県等補助金収入 95,839 基金取崩収入 392,513 貸付金元金回収収入 143,679 資産売却収入 449 その他の収入 24,000 投資活動収支 -907,916 【財務活動収支】 1,169,599 地方債等償還支出 1,108,426 その他の支出 61,173 財務活動収入 1,027,841 地方債等発行収入 1,027,841 地方債等発行収入 1,027,843 その他の収入 -2 財務活動収支 -141,758 本年度資金収支額 1,684,719 比例連結割合変更に伴う差額 -188 本年度末資金残高 1,712,453	投資及び出資金支出	24,003
投資活動収入 656,479 国県等補助金収入 95,839 基金取崩収入 392,513 貸付金元金回収収入 143,679 資産売却収入 449 その他の収入 24,000 投資活動収支 -907,916 【財務活動収支】 1,169,599 地方債等償還支出 1,108,426 その他の支出 61,173 財務活動収入 1,027,841 地方債等発行収入 1,027,841 地方債等発行収入 1,027,843 その他の収入 -2 財務活動収支 -141,758 本年度資金収支額 27,923 前年度末資金残高 1,684,719 比例連結割合変更に伴う差額 -188 本年度末資金残高 1,712,453	貸付金支出	32,584
国県等補助金収入 95,839 基金取崩収入 392,513 貸付金元金回収収入 143,679 資産売却収入 449 その他の収入 24,000 投資活動収支 -907,916 【財務活動収支】 1,169,599 地方債等償還支出 1,108,426 その他の支出 61,173 財務活動収入 1,027,841 地方債等発行収入 1,027,843 その他の収入 -2 財務活動収支 -141,758 本年度資金収支額 27,923 前年度末資金残高 1,684,719 比例連結割合変更に伴う差額 -188 本年度末歳計外現金残高 39,223	その他の支出	o
基金取崩収入 392,513 貸付金元金回収収入 143,679 資産売却収入 449 その他の収入 24,000 投資活動収支 -907,916 【財務活動収支】 1,169,599 地方債等償還支出 1,108,426 その他の支出 61,173 財務活動収入 1,027,841 地方債等発行収入 1,027,843 その他の収入 -2 財務活動収支 -141,758 本年度資金収支額 27,923 前年度末資金残高 1,684,719 比例連結割合変更に伴う差額 -188 本年度末歳計外現金残高 39,223 前年度末歳計外現金残高 39,223	投資活動収入	656,479
貸付金元金回収収入 449 449 449 449 449 449 449 449 449 44	国県等補助金収入	95,839
資産売却収入 24,000 投資活動収支 -907,916 【財務活動収支】 1,169,599 地方債等償還支出 1,108,426 その他の支出 61,173 財務活動収入 1,027,841 地方債等発行収入 1,027,843 その他の収入 -2 財務活動収支 -141,758 本年度資金収支額 27,923 前年度末資金残高 1,684,719 比例連結割合変更に伴う差額 -188 本年度末資金残高 1,712,453	基金取崩収入	392,513
その他の収入	貸付金元金回収収入	143,679
投資活動収支 -907,916 【財務活動収支】 財務活動支出 1,169,599 地方債等償還支出 1,108,426 その他の支出 61,173 財務活動収入 1,027,841 地方債等発行収入 1,027,843 その他の収入 -2 財務活動収支 -141,758 本年度資金収支額 27,923 前年度末資金残高 1,684,719 比例連結割合変更に伴う差額 -188 本年度末資金残高 1,712,453	資産売却収入	
財務活動収支]	その他の収入	24,000
財務活動支出 1,169,599 地方債等償還支出 1,108,426 その他の支出 61,173 財務活動収入 1,027,841 地方債等発行収入 1,027,843 その他の収入 -2 財務活動収支 -141,758 本年度資金収支額 27,923 前年度末資金残高 1,684,719 比例連結割合変更に伴う差額 -188 本年度末資金残高 1,712,453	投資活動収支	-907,916
地方債等償還支出 1,108,426 その他の支出 61,173 財務活動収入 1,027,841 地方債等発行収入 1,027,843 その他の収入 -2 財務活動収支 -141,758 本年度資金収支額 27,923 前年度末資金残高 1,684,719 比例連結割合変更に伴う差額 -188 本年度末資金残高 1,712,453 前年度末歳計外現金残高 39,223	【財務活動収支】	
その他の支出 61,173 財務活動収入 1,027,841 地方債等発行収入 1,027,843 その他の収入 -2 財務活動収支 -141,758 本年度資金収支額 27,923 前年度末資金残高 1,684,719 比例連結割合変更に伴う差額 -188 本年度末資金残高 1,712,453	財務活動支出	1,169,599
財務活動収入 1,027,841 1,027,843	地方債等償還支出	1,108,426
地方債等発行収入 1,027,843 その他の収入 -2 財務活動収支 -141,758 本年度資金収支額 27,923 前年度末資金残高 1,684,719 比例連結割合変更に伴う差額 -188 本年度末資金残高 1,712,453 前年度末歳計外現金残高 39,223	その他の支出	61,173
その他の収入 -2 財務活動収支 -141,758 本年度資金収支額 27,923 前年度末資金残高 1,684,719 比例連結割合変更に伴う差額 -188 本年度末資金残高 1,712,453	財務活動収入	
その他の収入 -2 財務活動収支 -141,758 本年度資金収支額 27,923 前年度末資金残高 1,684,719 比例連結割合変更に伴う差額 -188 本年度末資金残高 1,712,453 前年度末歳計外現金残高 39,223	地方債等発行収入	1,027,843
財務活動収支-141,758本年度資金収支額27,923前年度末資金残高1,684,719比例連結割合変更に伴う差額-188本年度末資金残高1,712,453前年度末歳計外現金残高39,223	その他の収入	
本年度資金収支額 27,923 前年度末資金残高 1,684,719 比例連結割合変更に伴う差額 -188 本年度末資金残高 1,712,453 前年度末歳計外現金残高 39,223	財務活動収支	
前年度末資金残高1,684,719比例連結割合変更に伴う差額-188本年度末資金残高1,712,453前年度末歳計外現金残高39,223	本年度資金収支額	
比例連結割合変更に伴う差額 -188 本年度末資金残高 1,712,453 前年度末歳計外現金残高 39,223 本年度末歳計外現金残高 39,223	前年度末資金残高	
本年度末資金残高 1,712,453 前年度末歳計外現金残高 39,223	比例連結割合変更に伴う差額	
	本年度末資金残高	1,712,453
大大英语认用各类学校	前年度末歲計外現金残高	39,223
1 0,007	本年度歳計外現金増減額	5,687
本年度末歳計外現金残高 44,911	本年度末歳計外現金残高	44,911
+ F # + H A F A F A	本年度末現金預金残高	1,757,364

第3章 財務4表の分析

財務書類の分析

財務書類から算出される指標は、資産形成度、世代間公平性、持続可能性(健全性)、弾力性、効率性、自律性に係るものです。これに決算統計や地方財政健全化法における既存の財政指標を組み合わせることにより、これまでよりもより多角的な視点からの分析を行うことが可能となります。

今後、情報が蓄積されることにより、他団体との比較や予算編成等に活用することが期待されます。

住民基本台帳人口 (H29.3.31現在)	16, 607人
(İ

	◆資産形成度		
会計区分	住民一人当たり 資産額	歳入額対資産比率	有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)
一般会計等	755千円	2. 00	58. 0%
全体会計	1, 092千円	1. 60	55. 6%
連結会計	1, 683千円	1. 60	53. 8%

◆資産形成度

「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」を示すものです。

住民一人当たり資産額

資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額としています。

歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

有形固定資產減価償却率(資產老朽化比率)

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。さらに、固定資産台帳等を活用すれば、行政目的別や施設別の資産老朽化比率も算出することができます。

	◆世代間	引公平性
会計区分	純資産比率	社会資本等形成の 世代間負担比率 (将来世代負担比率)
一般会計等	19. 9%	121. 0%
全体会計	35. 9%	82. 8%
連結会計	36. 7%	69. 9%

◆世代間公平性

「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」を示すものです。

純資産比率

地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。したがって、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味すると捉えることもできます。ただし、純資産は固定資産等形成分及び余剰分(不足分)に分類されるため、その内訳にも留意する必要があります。

社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合(公共資産等形成充当負債の割合)を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

	◆持続可能性(健全性)		
会計区分	住民一人当たり 負債額	基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	債務償還可能年数
一般会計等	604千円	90, 685千円	15.1年
全体会計	700千円	197, 600千円	12.7年
連結会計	1,066千円	320,037千円	12.1年

◆持続可能性(健全性)

「財政に持続可能性があるか(どのくらい借金があるか)」を示すものです。

住民一人当たり負債額

負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額としています。

基礎的財政収支(プライマリーバランス)

資金収支計算書上の業務活動収支(支払利息支出を除く)及び投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

なお、基礎的財政収支については、国の財政健全化目標にも用いられていますが、地方の場合は国とは異なって、前述の建設公債主義等がより厳密に適用されており、自己判断で赤字公債に依存することができないため、国と地方で基礎的財政収支を一概に比較すべきでないことにも留意する必要があります。

債務償還可能年数

実質債務(地方債残高等から充当可能基金等を控除した実質的な債務)が償還財源上限額(資金収支計算書における業務活動収支の黒字分(臨時収支分を除く))の何年分あるかを示す指標で、債務償還能力は、債務償還可能年数が短いほど高く、債務償還可能年数が長いほど低いといえます。

債務償還可能年数は、償還財源上限額を全て債務の償還に充当した場合に、何年で現在の債務を償還できるかを表す理論値ですが、債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できているかということは、債務償還能力を把握する上で重要な視点の一つです。

	◆弾力性
会計区分	行政コスト対 税収等比率
一般会計等	92. 5%
全体会計	96. 5%
連結会計	99. 1%

◆弾力性

「資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか」を示すものです。

行政コスト対税収等比率

税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税収等のうち、どれだけ が資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。この比率が 100%に近づくほど 資産形成の余裕度が低いことを表し、100%を上回ると過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

	◆効率性			
会計区分	住民一人当たり 行政コスト	住民一人当たり 人件費	住民一人当たり 減価償却費	住民一人当たり 補助金等
一般会計等	283千円	69千円	22千円	96千円
全体会計	527千円	73千円	36千円	354千円
連結会計	704千円	146千円	65千円	459千円

◆効率性

「行政サービスが効率的に提供されているか」を示すものです。

住民一人当たり行政コスト、人件費、減価償却費、補助金等

行政コスト計算書で算出される行政コスト、人件費、減価償却費、補助金等を住民基本台帳人口で除して住民 一人当たりコストとしています。

会計区分	◆自律性
云前位刀	受益者負担の割合
一般会計等	7. 5%
全体会計	7. 8%
連結会計	19. 1%

◆自律性

「歳入はどのくらい税収等で賄われているか(受益者負担の水準はどうなっているか)」を示すものです。

受益者負担の割合

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。地方公共団体の行政サービス全体の受益者負担の割合を経年比較したり、類似団体比較したりすることにより、当該団体の受益者負担の特徴を把握することができます。

自治体の平均的な値は、一般会計等で3~8%、全体会計で5~15%の間といわれております。

参考

指標算出方法

◆資産形成度

歳入額対資産比率 = 総資産(資産合計)÷歳入総額

有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率) = 減価償却累計額÷(有形固定資産ー土地+減価償却累計額)

◆世代間公平性

純資産比率 = 純資産合計÷資産合計×100

将来世代負担比率 = 地方債(1年以内含む)÷有形固定資産×100

◆持続可能性

地方債の償還可能年数 = 地方債残高÷業務活動収支

基礎的財政収支(プライマリーバランス) = 業務活動収支(支払利息支出除く)+投資活動収支

◆弾力性

行政コスト対税収等比率 = 純経常行政コスト÷財源×100

◆自律性

受益者負担の割合 = 経常収益÷経常費用×100